

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

上場会社名	株式会社 堀場製作所	上場取引所	東・大
コード番号	6856	本社所在都道府県	京都府
(URL http://www.horiba.co.jp)			
代表者役職名	取締役社長	氏名	堀 厚
問合せ先責任者役職名	常務執行役員	氏名	中川 賢亮 TEL (075) 313-8121
決算取締役会開催日	平成15年5月16日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成15年6月14日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成15年3月期の業績 (平成14年3月21日～平成15年3月20日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益		経常利益	
	百万円 %	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	32,596 7.2	1,787	140.1	2,633	44.4
平成14年3月期	30,415 3.2	744	△ 44.8	1,823	△ 10.2

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 当期純利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 錢	円 錢	%	%	%
平成15年3月期	1,101 29.1	33.26	26.81	2.9	3.7	8.1
平成14年3月期	852 1.5	27.45	23.10	2.3	2.7	6.0

(注) ①期中平均株式数 平成15年3月期 30,970,910株 平成14年3月期 31,066,305株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
平成15年3月期	円 錢 14.50	円 錢 3.00	円 錢 11.50	百万円 449	% 40.8
平成14年3月期	円 錢 8.50	円 錢 3.00	円 錢 5.50	百万円 263	% 30.9

(注) 平成15年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 8円50銭、記念配当金 3円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
平成15年3月期	73,634	37,997	51.6	1,224.84
平成14年3月期	68,883	37,423	54.3	1,208.19

(注) ①期末発行済株式数 平成15年3月期 31,251,992株 平成14年3月期 31,251,992株

②期末自己株式数 平成15年3月期 287,659株 平成13年3月期 277,510株

## 2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年3月21日～平成16年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 17,500	百万円 1,500	百万円 670	円 錢 3.00	円 錢 —	円 錢 —
通期	35,000	2,660	1,040	—	7.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円29銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当 期(平成15／3)		前 期(平成14／3)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	12,856		8,867		3,989
受 取 手 形	4,089		4,479		△ 390
売 掛 金	12,101		10,352		1,749
製 品	3,799		3,218		581
原 材 料	971		1,024		△ 53
仕 挂 金	2,248		1,867		381
短 期 貸 付 金	2,457		2,136		321
繰 延 税 金 資 産	590		450		139
そ の 他	495		422		72
貸 倒 引 当 金	△ 39		△ 11		△ 28
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 產					
建 物	( 34,049 )	( 46.2 )	( 36,051 )	( 52.3 )	( △ 2,001 )
構 築 物	( 11,018 )	( 15.0 )	( 11,167 )	( 16.2 )	( △ 148 )
機 械 及 び 装 置	2,315		2,603		△ 287
車両 運搬具	318		352		△ 33
工 具 器 具 及 び 備 品	285		324		△ 38
土 地	2		4		△ 1
建 設 仮 勘 定	943		874		69
	6,559		6,920		△ 360
	592		88		504
無 形 固 定 資 產					
電 信 電 話 加 入 権	( 245 )	( 0.3 )	( 308 )	( 0.4 )	( △ 63 )
借 地 権	19		19		△ 0
ソ フ ト ウ ェ ア	6		6		-
そ の 他	152		197		△ 44
	67		85		△ 17
投資その他の資産					
投 資 有 億 証 券	( 22,785 )	( 30.9 )	( 24,575 )	( 35.7 )	( △ 1,789 )
子 会 社 株 式	3,594		6,085		△ 2,490
子 会 社 株 式 評 価 引 当 金	18,001		17,212		789
長 期 貸 付 金	△ 296		△ 246		△ 49
長 期 前 払 費 用	214		243		△ 28
繰 延 税 金 資 産	72		124		△ 52
そ の 他	410		178		231
貸 倒 引 当 金	825		1,013		△ 188
	△ 36		△ 35		△ 0
繰 延 資 産					
社 債 発 行 費	( 11 )	( 0.0 )	( 23 )	( 0.1 )	( △ 11 )
	11		23		△ 11
資 产 合 计	73,634	100.0	68,883	100.0	4,750

貸 借 対 照 表

科 目	当 期(平成15／3)		前 期(平成14／3)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	百万円	%	百万円	%	
支 払 手 形	( 19,477 )	( 26.5 )	( 6,207 )	( 9.0 )	( 13,270 )
買 掛 金	1,113		2,015		△ 902
未 払 金	3,986		1,951		2,035
未 払 法 人 税	1,364		1,087		277
未 賞 与 引 当	1,027		-		1,027
預 り 金	924		665		259
製 品 保 証 引 当	1,124		7		1,116
未 払 消 費 税 等	250		180		70
一年以内償還予定の社債	77		32		45
そ の 他	9,000		-		9,000
	609		268		341
固 定 負 債	( 16,159 )	( 21.9 )	( 25,253 )	( 36.7 )	( △ 9,093 )
社 転 換 社 債	5,000		14,000		△ 9,000
退 職 給 付 引 当	9,983		9,983		-
そ の 他	1,150		1,244		△ 93
	25		25		-
<b>負 債 合 計</b>	<b>35,637</b>	<b>48.4</b>	<b>31,460</b>	<b>45.7</b>	<b>4,176</b>
(資 本 の 部)					
資 本 金	( 6,577 )	( 8.9 )	( 6,577 )	( 9.5 )	( - )
資 本 剰 余 金	( 10,875 )	( 14.8 )	( 10,875 )	( 15.8 )	( - )
資 本 準 備 金	10,875		10,875		-
利 益 剰 余 金	( 20,380 )	( 27.7 )	( 19,594 )	( 28.4 )	( 785 )
利 益 準 備 金	817		817		-
退 職 積 立 金	801		870		△ 69
設 備 積 立 金	100		100		-
海 外 市 場 積 立 金	500		500		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	40		43		△ 2
別 途 積 立 金	16,729		16,279		450
当 期 未 処 分 利 益	1,391		984		407
( うち 当 期 純 利 益 )	( 1,101 )		( 852 )		( 248 )
その他の有価証券評価差額金	( 413 )	( 0.6 )	( 617 )	( 0.9 )	( △ 203 )
自 己 株 式	( △ 250 )	( △ 0.4 )	( △ 242 )	( △ 0.3 )	( △ 8 )
<b>資 本 合 計</b>	<b>37,997</b>	<b>51.6</b>	<b>37,423</b>	<b>54.3</b>	<b>574</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>73,634</b>	<b>100.0</b>	<b>68,883</b>	<b>100.0</b>	<b>4,750</b>

## 損 益 計 算 書

科 目	当 期 (平成 15／3)		前 期 (平成 14／3)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高	百万円 32,596	% 100.0	百万円 30,415	% 100.0	百万円 2,181	% 7.2
売 上 原 価	23,946	73.5	23,588	77.6	357	1.5
売 上 利 益	8,650	26.5	6,826	22.4	1,823	26.7
販売費及び一般管理費	6,862	21.0	6,081	20.0	780	12.8
営 業 利 益	1,787	5.5	744	2.4	1,043	140.1
営 業 外 収 益 受取利息及び配当金 有価証券売却益 雜 収 益	( 1,230 ) 640 - 590	( 3.8 )	( 1,425 ) 780 37 606	( 4.7 )	( △ 194 ) △ 140 △ 37 △ 16	( △ 13.6 )
営 業 外 費 用 支 払 利 息 社 債 発 行 費 償 却 為 替 差 損 有 価 証 券 売 却 損 雜 損 失	( 384 ) 281 11 15 - 76	( 1.2 )	( 346 ) 255 11 11 0 68	( 1.1 )	( 38 ) 26 0 4 △ 0 8	( 11.1 )
経 常 利 益	2,633	8.1	1,823	6.0	810	44.4
特 別 利 益 貸倒引当金戻入額 投資有価証券売却益	( 14 ) - 14	( 0.0 )	( 60 ) 59 0	( 0.2 )	( △ 45 ) △ 59 13	( △ 76.0 )
特 別 損 失 固定資産除却損 固定資産売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 子会社株式 評価引当金繰入額 役員退職慰労金	( 687 ) 10 196 286 33 49 110	( 2.1 )	( 712 ) 14 - 664 3 - 30	( 2.3 )	( △ 25 ) △ 3 196 △ 377 30 49 80	( △ 3.5 )
税引前当期純利益	1,960	6.0	1,171	3.9	789	67.4
法人税、住民税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	1,084 △ 225	3.3 △ 0.7	221 97	0.8 0.3	863 △ 322	390.5 △ 330.8
当 期 純 利 益	1,101	3.4	852	2.8	248	29.1
前 期 繰 越 利 益 退職積立金取崩額 中 間 配 当 金	273 110 92		194 30 93			
当 期 未 処 分 利 益	1,391		984			

## 利 益 処 分 案

科 目	当期(平成15/3)	前期(平成14/3)	増 減 金 額
当期未処分利益	1,391	984	407
固定資産圧縮積立金 取崩額	2	2	△ 0
計	1,394	986	407
利 益 処 分 額			
利益配当金	356 (1株につき 11円50銭) 普通配当 8円50銭 創立50周年記念配当 3円	170 (1株につき 5円50銭)	185
役員賞与金	71	52	19
退職積立金	37	41	△ 4
別途積立金	180	450	△ 270
計	644	713	△ 69
次期繰越利益	750	273	476

(注) 当 期 (平成15/3)

1. 役員賞与金には監査役分7百万円を含んでいます。
2. 平成14年11月29日、1株につき3円の中間配当を実施しました。
3. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は  
移動平均法により算定しています。)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品 …… 総平均法に基づく原価法

原材料 …… 移動平均法に基づく原価法

### 2. 有形固定資産の減価償却方法……定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：7～50年

構築物：7年～60年

機械及び装置：2年～12年

車両運搬具：2年～7年

工具器具及び備品：2年～20年

### 3. 無形固定資産の減価償却方法……定額法を採用しています。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 商法の規定により3年間で毎期均等額を償却しています。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

子会社株式評価引当金…………… 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して計上しています。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を流動負債の「未払費用」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[No. 15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当期より「賞与引当金」として表示しています。

なお、前期についても組替えています。

製品保証引当金…………… 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額等を基礎として計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

## 6. 外貨建の資産又は負債の

本邦通貨への換算基準…外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 7. リース取引の処理方法…………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金
金利スワップ	社債

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしています。

## 9. 消費税等の

会計処理方法…税抜方式を採用しています。

## 10. 自己株式及び法定準備金の

取崩等に関する会計基準……「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

## 11. 1株当たり情報……………「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が公表され、当事業年度より早期適用が可能であるため、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

## 貸借対照表注記

	当期（平成15／3）	前期（平成14／3）
1． 有形固定資産の減価償却累計額	10,222 百万円	9,851 百万円
2． 子会社に対する短期金銭債権	6,512 百万円	5,631 百万円
子会社に対する長期金銭債権	213 百万円	241 百万円
3． 子会社に対する短期金銭債務	2,368 百万円	1,248 百万円
子会社に対する長期金銭債務	23 百万円	23 百万円
4． 重要な外貨建の資産		
売掛金	1,566 百万円 (4,752千米ドル他)	1,296 百万円 (5,756千米ドル他)
子会社株式	13,605 百万円 (94,032千ユーロ他)	13,605 百万円 (94,032千ユーロ他)
5． 保証債務	7,125 百万円	8,904 百万円
6． 期中の発行済株式数の増加		
転換社債の転換 による増加	発行株式数 資本組入額	－ 千株 － 百万円
7． リース契約により使用する固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、CAD設備機器及びプリント基板生産設備等 の一部については、リース契約により使用しています。		

## 損益計算書注記

当期（平成15／3）

前期（平成14／3）

### 1. 子会社との取引高

売上高	9,695 百万円	9,613 百万円
仕入高	5,705 百万円	5,564 百万円
営業取引以外の取引高	1,518 百万円	1,702 百万円

### 2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(機械及び装置)

取得価額相当額	122 百万円	134 百万円
減価償却累計額相当額	77 百万円	68 百万円
期末残高相当額	45 百万円	66 百万円

(工具器具及び備品)

取得価額相当額	999 百万円	1,139 百万円
減価償却累計額相当額	634 百万円	638 百万円
期末残高相当額	365 百万円	502 百万円

(その他)

取得価額相当額	57 百万円	23 百万円
減価償却累計額相当額	12 百万円	9 百万円
期末残高相当額	45 百万円	14 百万円

(合計)

取得価額相当額	1,180 百万円	1,297 百万円
減価償却累計額相当額	724 百万円	715 百万円
期末残高相当額	455 百万円	582 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	219 百万円	242 百万円
1年超	263 百万円	362 百万円
合計	482 百万円	605 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	290 百万円	328 百万円
減価償却費相当額	236 百万円	296 百万円
支払利息相当額	59 百万円	34 百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・ 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

オペレーティング・リース取引

[貸手側]

未経過リース料

1年以内	53 百万円	53 百万円
1年超	1,210 百万円	1,263 百万円
合計	1,263 百万円	1,316 百万円

### 3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,871 百万円	1,801 百万円
-----------------------------	-----------	-----------

# 売上・受注状況

## (1) 売上高

部門	当期(平成15/3)		前期(平成14/3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
エンジン計測システム機器	百万円 14,339	% 44.0	百万円 12,985	% 42.7	百万円 1,353	% 10.4
分析システム機器	13,269	40.7	12,551	41.3	717	5.7
医用システム機器	2,642	8.1	3,024	9.9	△ 382	△ 12.6
半導体システム機器	1,454	4.5	941	3.1	513	54.6
その他の	891	2.7	912	3.0	△ 20	△ 2.3
合計	32,596	100.0	30,415	100.0	2,181	7.2
(うち輸出)	7,804	23.9	7,153	23.5	651	9.1

## (2) 受注高・受注残高

部門	当期(平成15/3)		前期(平成14/3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	エンジン計測システム機器 15,467	百万円 45.8	分析システム機器 13,429	12,637 39.7	百万円 2,829	% 22.4
	医用システム機器 2,624	7.8	半導体システム機器 1,444	12,079 4.3	1,350	11.2
	その他の 817	2.4		3,251 972	△ 626	△ 19.3
	合計 33,783	100.0		801 29,742	643	80.3
	(うち輸出) 8,134	24.1		3.3 100.0	△ 155	△ 16.0
					4,041	13.6
受注残高	エンジン計測システム機器 3,446	57.0	分析システム機器 1,689	2,318 28.0	1,128	48.7
	医用システム機器 620	10.3	半導体システム機器 243	1,529 4.0	160	10.5
	その他の 41	0.7		638 253	△ 17	△ 2.8
	合計 6,042	100.0		115 4,855	△ 10	△ 4.0
	(うち輸出) 2,009	33.2		2.4 100.0	△ 74	△ 64.3
					1,186	24.4
					330	19.7

## (3) 次期(平成15年3月21日～平成16年3月20日) 売上・受注計画

部門	売上高		前期比 増減率	受注高		前期比 増減率
	金額	構成比		金額	構成比	
エンジン計測システム機器	百万円 14,600	% 41.7	% 1.8	百万円 14,300	% 40.3	△ 7.5
分析システム機器	14,900	42.6	12.3	15,200	42.8	13.2
医用システム機器	2,700	7.7	2.2	2,700	7.6	2.9
半導体システム機器	2,100	6.0	44.4	2,600	7.3	80.0
その他の	700	2.0	△ 21.5	700	2.0	△ 14.3
合計	35,000	100.0	3.9	35,500	100.0	8.6
(うち輸出)	8,300	23.7	2.1	8,400	23.7	5.7

## 有価証券関係

(前期) (平成14/3)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当期) (平成15/3)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	当 期(平成15/3)	前 期(平成14/3)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	96	8
たな卸資産評価損	13	17
貸倒引当金	15	26
賞与引当金	199	144
退職給付引当金	444	521
減価償却超過額	236	94
投資有価証券評価損	36	64
自己株式評価損	39	40
その他	406	353
<b>繰延税金資産計</b>	<b>1, 488</b>	<b>1, 271</b>
評価性引当額	<b>△ 161</b>	<b>△ 168</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1, 326</b>	<b>1, 103</b>
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮積立金	△ 27	△ 29
その他有価証券評価差額金	△ 298	△ 445
<b>繰延税金負債計</b>	<b>△ 325</b>	<b>△ 474</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1, 000</b>	<b>629</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別的内容

	(単位：%)	
	当 期(平成15/3)	前 期(平成14/3)
<b>法定実効税率</b>	<b>41. 90</b>	<b>41. 90</b>
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2. 32	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 17. 24	
住民税均等割	1. 71	
その他	△ 1. 49	
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>27. 20</b>	

(注)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。

## 役員の異動

該当事項なし